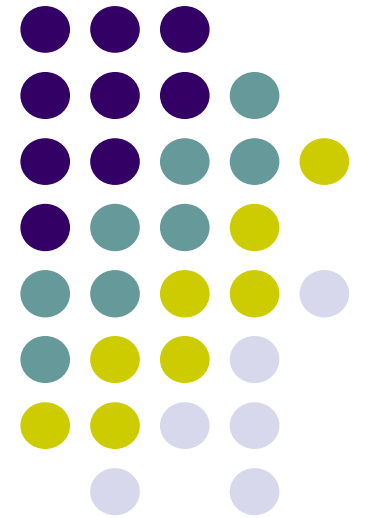


門真市の財政状況について
(令和3(2021)年度決算状況等及び
中期的な財政収支見通しの状況)

令和4年9月作成

企画財政部財政課



1. 令和3（2021）年度決算状況等について

（注）

1. 文中及び各表中の金額は、原則として単位未満を四捨五入して表示していることから、合計額と内訳の計が一致しない場合があります。
2. 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示していることから、構成比（％）の合計（100％）と内訳（％）の計が一致しない場合があります。

(1) 歳入歳出決算について

- 一般会計
財政調整基金を取り崩すことなく、実質収支は4億8909万5千円の黒字、単年度収支でも1億3888万6千円の黒字となりました。
- 国民健康保険事業特別会計
実質収支が1億8745万2千円の黒字、単年度収支でも1億7771万3千円の黒字となりました。
- 後期高齢者医療事業特別会計
実質収支が9287万円の黒字、単年度収支でも146万5千円の黒字となりました。

<令和3年度>

単位：千円

会計名		歳入	歳出	差引額	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
普通会計	一般会計	63,983,946	63,252,085	731,861	242,766	489,095	138,886	686,213
	都市開発資金	285	285	0	0	0	0	0
	公共用地先行取得事業	29,032	29,032	0	0	0	0	0
特別会計	国民健康保険事業	14,833,862	14,646,410	187,452	0	187,452	177,713	177,713
	後期高齢者医療事業	1,870,837	1,777,967	92,870	0	92,870	1,465	1,465
合計		80,717,962	79,705,779	1,012,183	242,766	769,417	318,064	865,391

(参考) 前年度 歳入歳出決算について

<令和2年度>

単位：千円

会計名		歳入	歳出	差引額	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
普通会計	一般会計	72,476,845	72,048,915	427,930	77,721	350,209	168,897	352,114
	都市開発資金	402	402	0	0	0	0	0
	公共用地先行取得事業	76,800	76,800	0	0	0	0	0
特別会計	国民健康保険事業	14,541,692	14,531,953	9,739	0	9,739	310,334	310,334
	後期高齢者医療事業	1,846,594	1,755,189	91,405	0	91,405	4,332	4,332
合計		88,942,333	88,413,259	529,074	77,721	451,353	483,563	666,780

用語解説

【普通会計】他団体と比較分析するため、地方財政統計上統一的に用いる会計区分

【翌年度繰越財源】翌年度に繰越した事業に充てるべき財源

【実質収支】歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除したもの

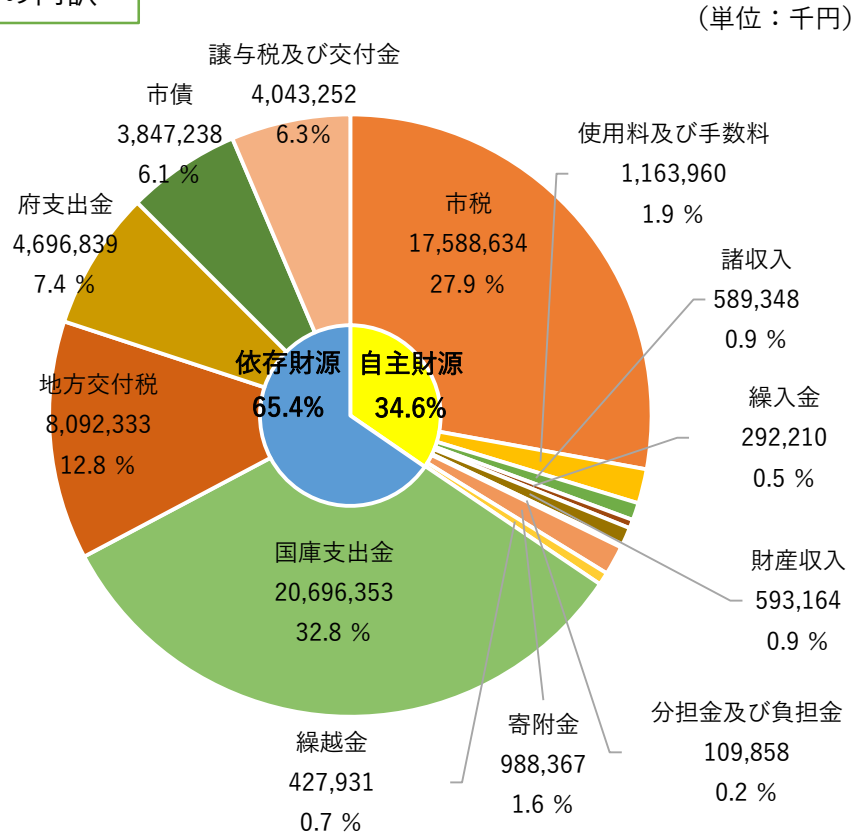
【単年度収支】当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもの

【実質単年度収支】単年度収支から実質的な黒字要素（基金への積立など）や赤字要素（基金からの取崩しなど）を控除したもの

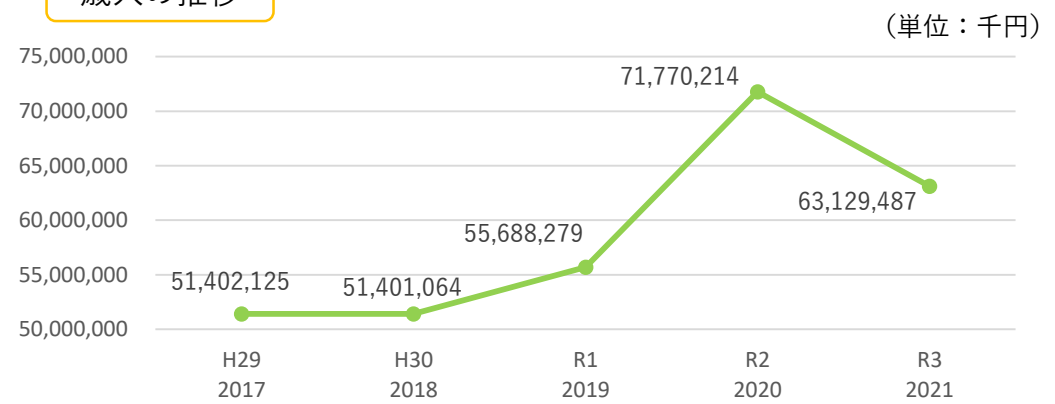
(2-1) 普通会計の歳入について

・歳入は市税などの「自主財源」と、国庫支出金などの「依存財源」に分けることができます。自主財源が多いほど、行政活動の自主性と安定性を確保できるため、自主財源の確保に努める必要があります。

歳入の内訳



歳入の推移



特徴

- ・新型コロナウイルス対策に伴う国庫支出金、市営住宅の建替えに伴う市債の減少等により、歳入全体では前年度より約86億4073万円の大幅な減額となりました。
- ・歳入の構成比では、市税収入が全体の約27.9%を占めております。自主的な行政活動と安定的な財政運営を行うにあたり、引き続き市税収入等の自主財源の確保に努める必要があります。

【参考 市税の構成比 (R2年度決算)
門真市 25.4% 類似団体平均 21.4%】

用語解説

- 【自主財源】市税や施設の使用料など、自主的に収入する財源
- 【諸収入】特定の歳入のための科目ではなく、他の科目に含まれないもの
- 【繰入金】一般会計や特別会計の会計間における現金移動や基金からの取崩し
- 【分担金及び負担金】事業により利益を受ける者から、受益の程度に応じて徴収するお金
市が実施する事業の費用について、法律の規定等により徴収するお金
- 【繰越金】決算の結果、前年度から繰り越しとなったもの

- 【依存財源】国や大阪府などから交付される財源
- 【国庫(府)支出金】国(府)から特定の事業のために交付されるお金
- 【地方交付税】地方団体間の財源不均衡を調整するために交付されるお金
- 【市債】公共施設などを建設する際に借り入れるお金
- 【譲与税及び交付金】いったん国税や府税として徴収し、配分されるお金

(2-2) 歳入の特徴について

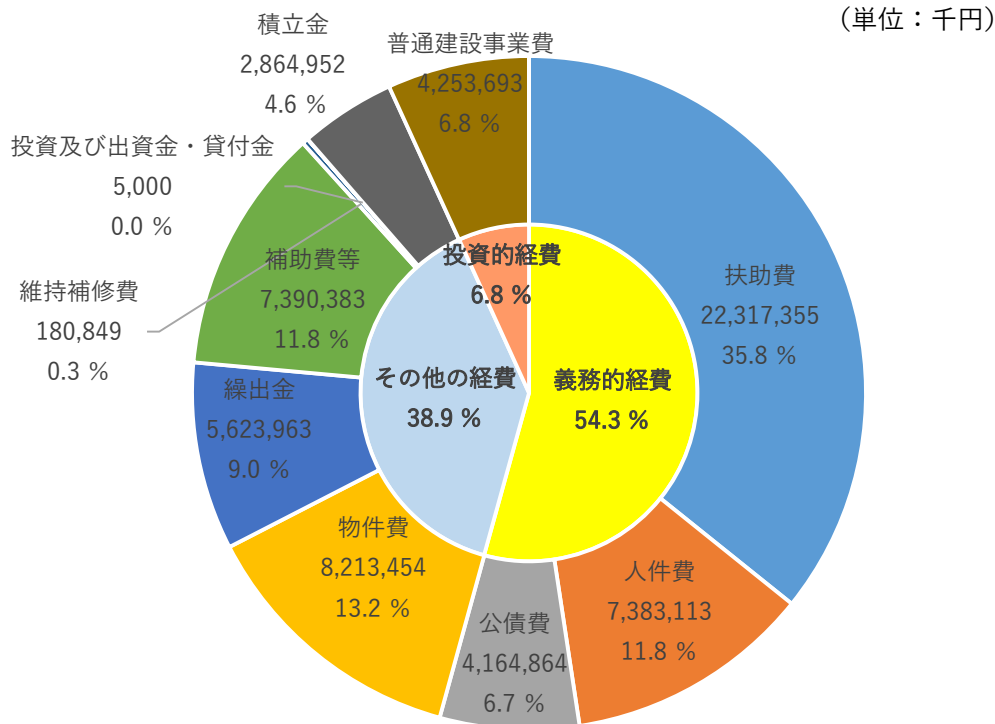
単位：千円

	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)	差引額	主な増減項目（増減額）	
市 税	17,588,634	18,229,782	▲641,148	減少	法人市民税 ▲435,853 個人市民税 ▲112,584
地方交付税	8,092,333	6,539,891	1,552,442	増加	普通交付税 1,526,129
地方消費税 交 付 金	2,972,574	2,746,742	225,832	増加	社会保障財源分 175,777
国庫支出金	20,696,353	30,825,079	▲10,128,726	増加	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業（事務）費補助金 1,927,393 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業（事務）費補助金 1,396,769
				減少	特別定額給付金給付事業（事務）費補助金 ▲12,185,667 公営住宅整備事業等補助金 ▲1,082,669 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 ▲892,246
府 支 出 金	4,696,839	4,581,171	115,668	増加	延焼遮断帯促進業務委託金 295,932 障がい者自立支援給付費等負担金 91,106
				減少	住宅市街地総合整備事業費補助金 ▲142,399
寄 附 金	988,367	409,551	578,816	増加	ふるさと納税寄附
市 債	3,847,238	4,860,729	▲1,013,491	増加	臨時財政対策債 674,209
				減少	千石西町公営住宅再整備事業債 ▲1,094,800

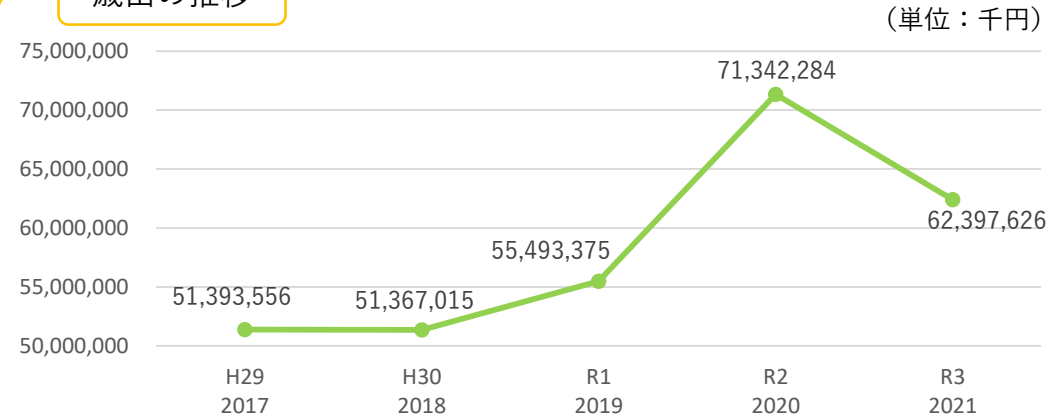
(3-1) 普通会計の歳出について

・地方公共団体の経費は、その経済的性質を基準として、人件費や物件費などの性質別に分類することができます。性質別に分類することで、財政の体質を知ることができ、財政運営の指針の参考となります。

歳出の内訳



歳出の推移



特徴

- ・特別定額給付金給付事業や市営住宅の建替え工事などの事業費減により、全体で前年度より約89億4466万円の減額となりました。
- ・歳出の構成比では、扶助費が全体の約35.8%となっており、その内、生活保護費の割合が大きく、約98億1259万円で約4割を占めています。引き続き、生活扶助及び医療扶助の適正実施に取り組み、扶助費の適正化に努める必要があります。

【参考 扶助費の構成比 (R2年度決算) 門真市 29.6% 類似団体平均 20.2%】

用語解説

【扶助費】生活困窮者や高齢者などに対して生活を維持するために支払う経費

【人件費】職員の給料や退職金などの経費

【公債費】市が借り入れた地方債の元利償還金などの経費

【物件費】消耗品費や機械器具等の備品購入費などの経費

【繰出金】国民健康保険事業会計などの特別会計に支払う経費

【維持補修費】市が管理する公共施設等を保全し維持するための経費

【補助費等】他の地方公共団体や法人等に対する負担金や補助金などの経費

【投資及び出資金】公営企業会計や民間企業等への出資金や出捐金などの経費

【普通建設事業費】道路、公園、学校などの公共施設等を建設するための経費

【災害復旧事業費】災害によって被害を受けた施設等を原形復旧するための経費

(3-2) 歳出の特徴について

単位：千円

	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)	差引額	主な増減項目（増減額）	
人件費	7,383,113	7,193,919	189,194	増加	退職手当 143,335
扶助費	22,317,355	21,091,983	1,225,372	増加	子育て世帯への臨時特別給付金 1,348,660 障がい者等支援給付費（介護給付・訓練等給付） 347,726 子育て世帯生活支援特別給付金 246,700
				減少	生活保護法の規定による扶助費 ▲438,507 ひとり親世帯臨時特別給付金 ▲280,240
公債費	4,164,864	4,231,640	▲66,776	減少	過去に発行した市債の償還が終了
物件費	8,213,454	7,263,607	949,847	増加	新型コロナウイルスワクチン接種事業 1,075,668 ふるさと納税推進事業 314,938 高齢者おでかけ応援事業 201,172
				減少	G I G Aスクール構想推進事業 ▲523,206 I C T推進事業 ▲222,569 特別定額給付金給付事業 ▲109,447
補助費等	7,390,383	17,615,590	▲10,225,207	増加	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 1,857,200 中小企業者事業継続支援金 178,600
				減少	特別定額給付金 ▲12,073,300 休業要請支援金（府・市町村共同支援金）負担金 ▲152,000
普通建設 事業費	4,253,693	7,281,398	▲3,027,705	増加	北島地域土地区画整理事業 112,621
				減少	市営住宅維持管理事業 ▲1,956,726 住宅市街地総合整備事業費 ▲399,711

(4) 実施した主な事業について

生涯学習複合施設の建設に向けた取組

京阪電車古川橋駅北側に図書館機能と文化会館機能等を併せ持つ「(仮称)市立生涯学習複合施設」を整備します。

令和7年度の開館を目指し、令和3年度は施設の賑わい創出やユーザビリティの向上のためのワークショップの開催や基本設計業務委託の事業者を選定しました。

事業費：1169万円



※写真はイメージです。

災害に強い安全・安心なまちづくり

門真市北部地域の密集市街地において、道路や公園等の整備、延焼遮断空間の確保、耐火建築物等の建替え促進、老朽化した木造住宅等の除却・建替え促進等を実施し、地域の防災力を向上させ、安全・安心なまちづくりを進めています。

事業費：16億6390万円

児童・生徒の学力向上

教育委員会と学校現場の教職員が一体となり学力向上の取組を推進し、全国学力学習状況調査での全国平均超えをめざします。

令和3年度は、AIドリルなど整備したパソコンを使った運用を開始しました。

また、学校の再編・統合も含めた新たな学校づくりとして、第四中学校区における小中一貫校(義務教育学校)の整備に向けた取組を実施し、令和8年度の開校と決定しました。

事業費：1億1991万円



その他の実施事業

- ・ 小中学校のトイレ改修等・・・3億5852万円
- ・ 防犯対策事業・・・3906万円
- ・ 公民連携子どもの居場所事業(子どもLOBBY)・・・505万円
- ・ 女性雇用環境整備補助事業・・・184万円

(5) 特別会計の特徴について

単位：千円

国民健康保険事業特別会計



歳入	歳出	差引額	実質収支	単年度収支
14,833,862 (292,170)	14,646,410 (114,457)	187,452 (177,713)	187,452 (177,713)	177,713 (▲132,621)

※括弧内の数値は対前年度

- ・令和3年度の実質収支は、府からの補助金が増加したことや、新型コロナウイルス感染症対応分の国からの補助金により、1億8745万2千円の黒字となりました。その結果、単年度収支は、1億7771万3千円の黒字となりました。
- ・保険料については、前年度と比較して1323万1千円増加しており、また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響などにより、令和元年度から2年続けて下がり続けてきた現年度収納率が、3年ぶりに増加し、令和2年度91.47%から91.89% (0.42%) となりました。
- ・特別交付金（保険者努力支援分）については、保健事業、ジェネリック医薬品利用促進事業及び保険料収納率の向上対策等に積極的に取り組んだ結果、5257万5千円を獲得できました。
- ・保険給付費については、2億9650万7千円増加しました。

後期高齢者医療事業特別会計



歳入	歳出	差引額	実質収支	単年度収支
1,870,837 (24,243)	1,777,967 (22,778)	92,870 (1,465)	92,870 (1,465)	1,465 (▲2,867)

※括弧内の数値は対前年度

- ・令和3年度の実質収支は、9287万円の黒字となりました。その結果、単年度収支は、146万5千円の黒字となりました。
- ・保険料については、被保険者数の増加により、対前年度と比較して1703万9千円増加しました。それに伴い、後期高齢者医療広域連合納付金（保険料分）については、2061万4千円の増加となりました。

(6) 公営企業会計の特徴について

単位：千円

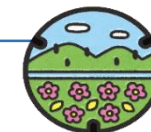
水道事業会計



収益的収支		資本的収支	
水道事業収益 (対前年度)	2,340,108 (▲246,571)	資本的収入 (対前年度)	168,388 (▲6,826)
水道事業費用 (対前年度)	2,125,342 (32,361)	資本的支出 (対前年度)	1,234,739 (273,621)
単年度収支 (対前年度)	214,766 (▲278,932)	単年度収支 (対前年度)	▲1,066,351 (▲280,447)

- 令和3年度の単年度収支の内訳について、収益減少の主な要因は、使用水量減少に伴う有収水量の減少及び水道料金引き下げに伴い給水収益が減収となったことによるものです。
- 費用増加の主な要因としては、管路更新等に伴う固定資産除却費の増加等によるものです。
その結果、当年度純利益は2億1476万6千円となりました。
- 資本的収支の概要としては、配水管の更新工事として約2.3kmの更新工事を実施し、その結果、市内配水管の耐震化率は約23.7%となりました。

公共下水道事業会計



収益的収支		資本的収支	
下水道事業収益 (対前年度)	4,128,569 (347,435)	資本的収入 (対前年度)	2,916,372 (95,169)
下水道事業費用 (対前年度)	3,581,673 (▲25,802)	資本的支出 (対前年度)	4,359,485 (▲783,476)
単年度収支 (対前年度)	546,896 (373,237)	単年度収支 (対前年度)	▲2,143,681(※) (372,677)

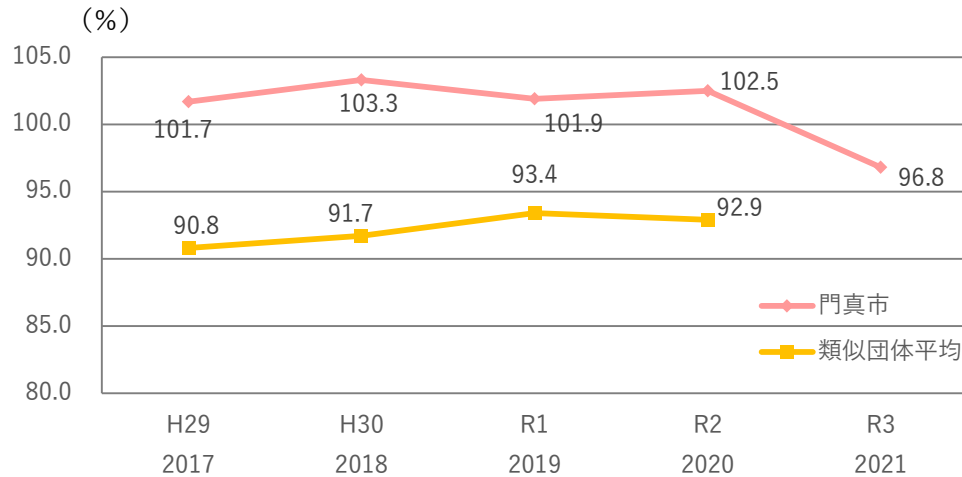
(※) 資本的収支の単年度収支については、繰越工事資金20,668千円及び前年度未払に係る財源充当額679,900千円を除いております。

- 令和3年度の単年度収支の内訳について、収益増加の主な要因は、事業費の減少に伴い他会計繰入金が増加したものの、下水道使用料の引き上げに伴う下水道使用料収益が増加となったことによるものです。
- 費用減少の主な要因としては、資産減耗費及び支払利息の減少によるものです。
その結果、当年度純利益は5億4689万6千円となりました。
- 資本的収支の概要としては、公共下水道の整備工事として約1.6kmを布設し、その結果、市内の普及率は前年度より1.1ポイント増の約96.9%となりました。

(7-1) 各指標について

・地方公共団体では、財政状況を分かりやすく示すため、様々な財政指標を算定し、比較分析などを行います。
 また、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するため、財政健全化指標（実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率）を算定しており、各比率が基準を超えると、財政健全化計画などを策定し、早期に改善に取り組まなければなりません。

経常収支比率

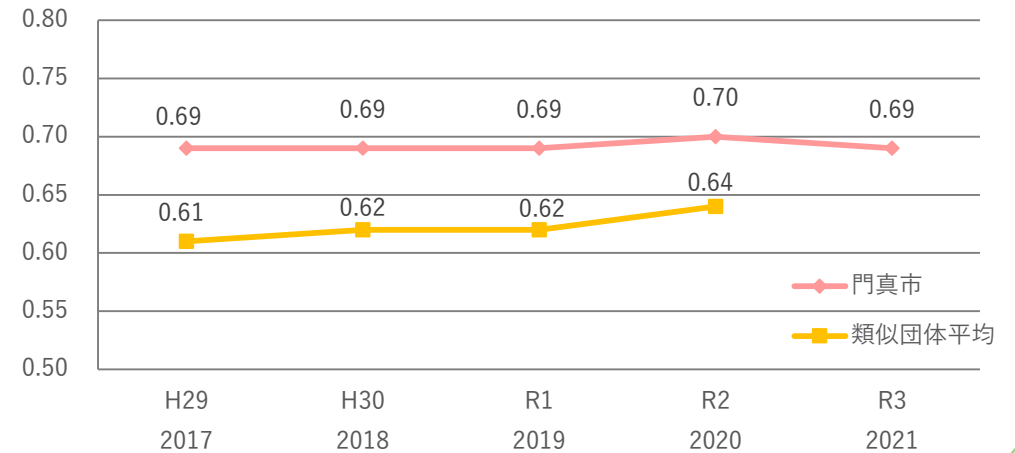


特徴

令和3年度の経常収支比率は96.8%で前年度の102.5%に比べて5.7ポイント改善しました。主な要因は、地方交付税が増加したことによりますが、令和3年度は追加交付があるなど、単年度限りの増加があったためです。類似団体平均と比べると、生活保護費などの扶助費が高いことが挙げられます。

【参考 人口1人当たり生活保護費 (R2年度決算)
 門真市 85,046円 類似団体平均 27,553円】

財政力指数



特徴

令和3年度の財政力指数は0.69で前年度の0.70から0.01ポイント悪化しました。
 類似団体平均と比べると高い数値になっておりますが、普通交付税に過度に依存しない財政運営に努める必要があります。

用語解説

- 【経常収支比率】 扶助費や人件費など経常的にかかる経費に対して、市税や交付税など経常的に入ってくる財源をどの位の割合で使っているかを表すもので、財政の弾力性や硬直度を見る指標。
 ※経常収支比率が100%を超えると、経常的な経費が経常的な収入で賄えていない状況。
- 【財政力指数】 地方公共団体の財政力を示す指数。財政力指数が、1を超える場合は、普通交付税の不交付団体となります。
- 【類似団体】 人口規模と産業構造が類似する団体ごとにグループ分けしたものの。

(7-2) 各指標について

実質赤字比率

年度	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020	R3 2021
実質赤字比率	—	—	—	—	—
早期健全化基準	11.96	11.96	11.95	11.95	11.86
財政再生基準	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00

特 徴

令和3年度の実質収支は黒字であったため、実質赤字比率は「—」となっております。



連結実質赤字比率

年度	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020	R3 2021
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
早期健全化基準	16.96	16.96	16.96	16.95	16.86
財政再生基準	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00

特 徴

令和3年度の全会計での実質収支合計額は黒字であったため、連結実質赤字比率は「—」となっております。



用語解説

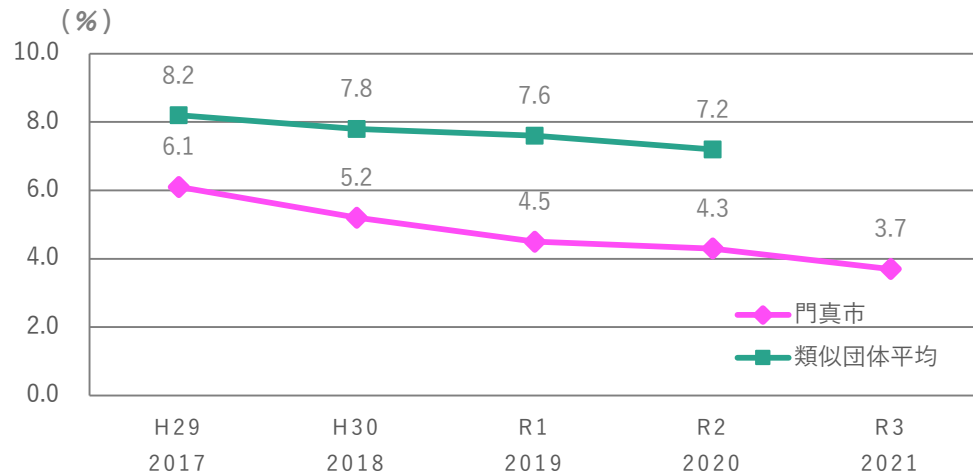
【実質赤字比率】 一般会計の赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表す指標

【連結実質赤字比率】 全会計の赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表す指標

【標準財政規模】 市の標準的な状態で、毎年度見込まれる収入（市税・普通交付税・交付金・地方譲与税等）の規模

(7-3) 各指標について

実質公債費比率



特徴

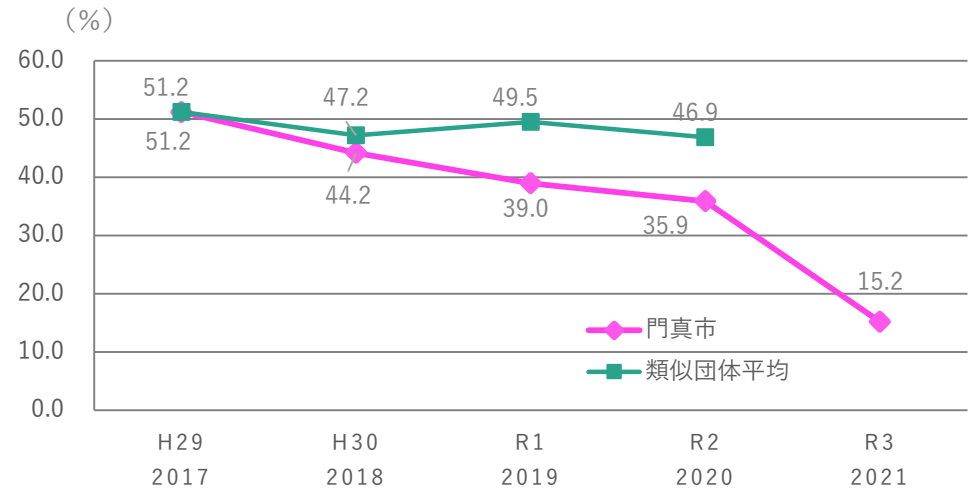
令和3年度の実質公債費比率は3.7%で前年度の4.3%に比べて0.6ポイント改善しました。

主な要因は、普通交付税が増加したこと等によるものです。

また、類似団体平均値と比べても低い数値となっております。

令和3年度(2021年度)	
早期健全化基準	25.00
財政再生基準	35.00

将来負担比率



特徴

令和3年度の将来負担比率は15.2%で前年度の35.9%に比べて20.7ポイント改善しました。

主な要因は、充当可能基金残高が増加したことや、充当可能特定歳入が増加したこと等によるものです。

また、類似団体平均値と比べても低い数値となっております。

令和3年度(2021年度)	
早期健全化基準	350.0
財政再生基準	基準なし

用語解説

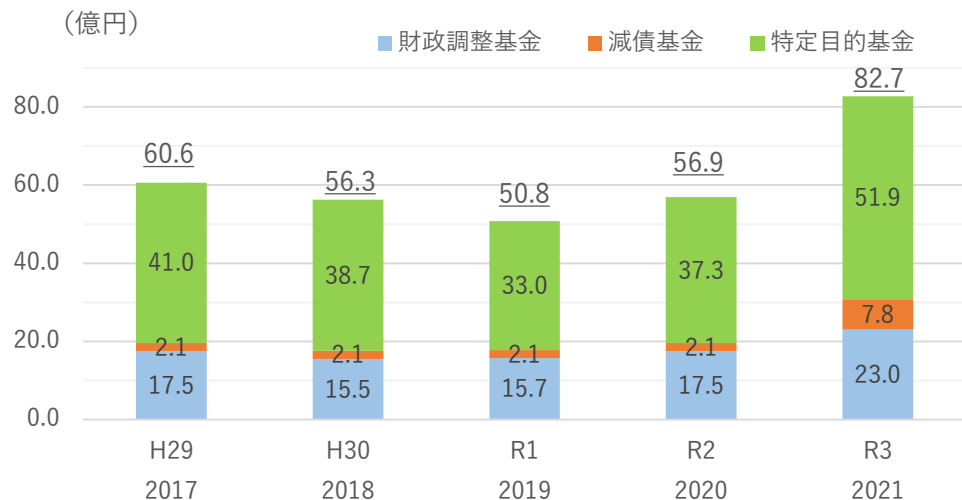
【実質公債費比率】一般会計等が負担する市債の返済等を、標準財政規模に対する割合で表す指標

【将来負担比率】一般会計等が将来負担すべき負債を、標準財政規模に対する割合で表す指標

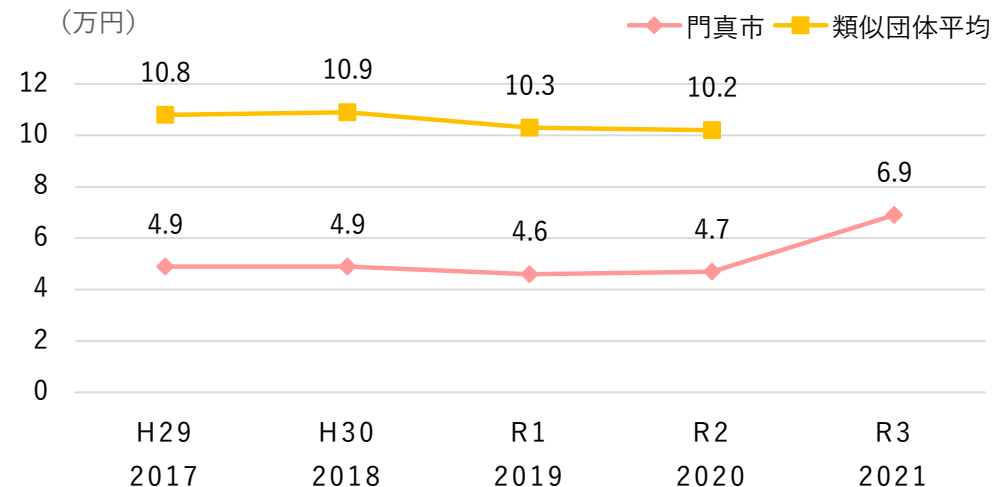
(8) 基金（貯金）について

・基金とは、予期しない収入の減少や支出の増加などに備え、計画的な財政運営を行うために積み立てておく貯金のことです。財源に余裕のある年度に積み立てておく必要があります。

基金残高



市民1人あたりの残高



特 徴

令和3年度の全基金の残高は82億6700万円で、前年度の56億9400万円に比べて25億7300万円増加しました。

その要因としては、ふるさと納税の一部や令和2年度実質収支などを積み立てたためです。

市民1人あたりの残高については、類似団体平均を下回っており、災害等の不測の事態に備えるため、また、健全で持続可能な財政状況を継続していくためにも、基金残高の確保に努める必要があります。

用語解説

【財政調整基金】 災害等の不測の事態に備えて積み立てておくお金

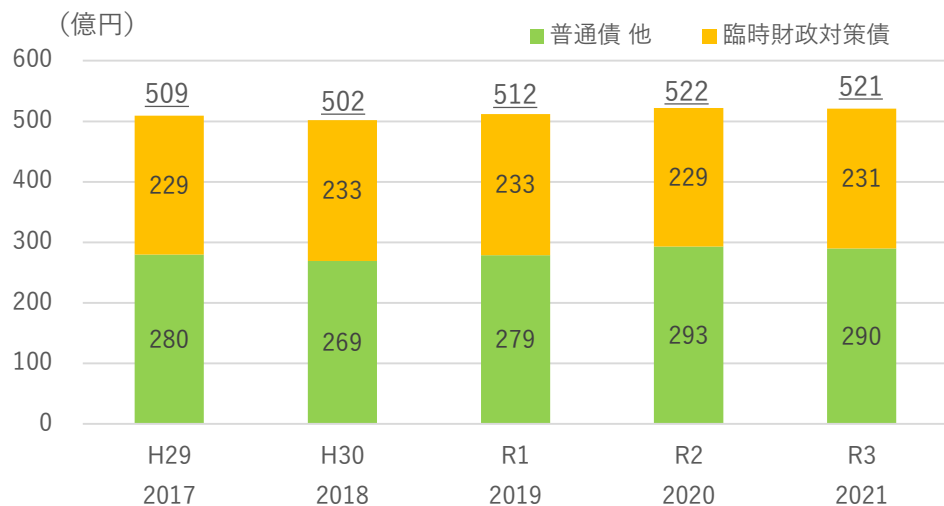
【特定目的基金】 教育の振興や公園の整備など特定の目的のために積み立てておくお金

【減債基金】 地方債の償還を計画的に行うために積み立てておくお金

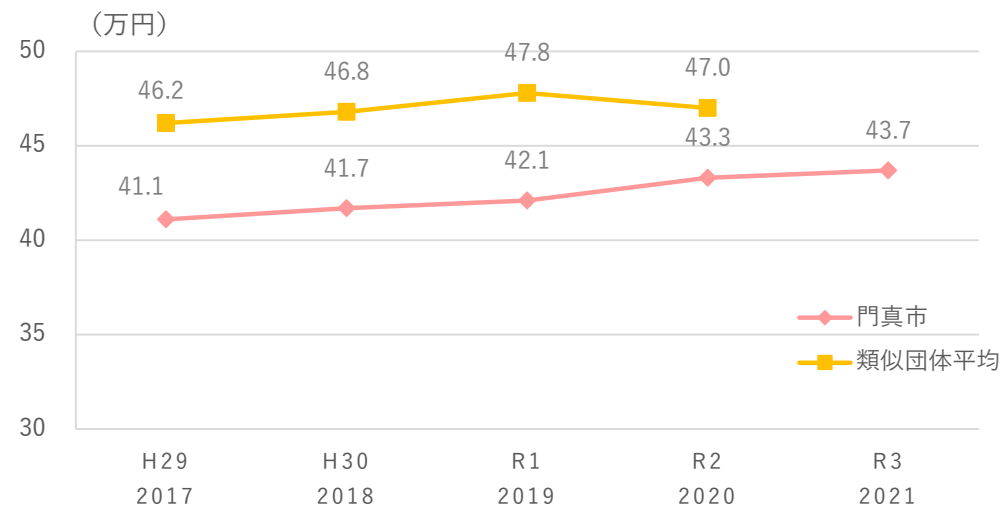
(9) 市債（借金）について

- 市債とは、公共施設などを建設する際に、市が借り入れるお金（借金）のことです。市債が利用できる事業は、道路や公園の整備、学校や公営住宅等の建設といった今後何十年にもわたって利用できるものに限られます。

市債残高



市民1人あたりの残高



特 徴

令和3年度の市債残高は521億2600万円で前年度の521億5500万円に比べて2900万円減少しました。

その要因としては、市債の新規発行はあるものの、過去の市債の償還が終了したためです。

市民1人あたりの残高については、類似団体平均を下回っておりますが、引き続き、元利償還金の動向を見据えながら計画的な市債の発行に努める必要があります。

用語解説

【臨時財政対策債】

- 国から交付される地方交付税について、財源不足があった際に、その財源不足分について、代わりに地方公共団体が発行する市債（借金）。臨時財政対策債の元利償還金（返済）については、後年度の地方交付税により措置されます。

(10) 災害への対応と健全化について

- ・本市では「まちの成長」と「財政の健全化」の両立を目指し、「門真市健全な財政に関する条例」及び関係規則において、災害等へ対応するための財政調整基金の目標額及び健全化の条件を規定しています。
- ・財政調整基金残高が目標額を大幅に下回っているため、引き続き「スマートBiz★かどま」を推進し、残高の確保に努める必要があります。

財政調整基金残高

- ・目標額：基金残高が標準財政規模の額の100分の15
 - ・健全化：基金残高が標準財政規模の額の100分の5未満
- ※令和3年度標準財政規模 288億4614万8千円

令和3（2021）年度末残高	
22億9513万9千円	
目標額	43億2692万円
健全化	14億4231万円



将来負担比率

- ・健全化：将来負担比率が100分の100以上

令和3（2021）年度決算	
15.2%	
健全化	100.0%



用語解説

【スマートBiz★かどま】

- ・持続可能な行財政運営の実現に向けて、『「成長」と「健全化」が両立しうる財政基盤の構築』と『時代の変化と多様なニーズに対応しうる組織文化の確立』をめざし、課題を洗い出すとともに、当面の取り組むべき内容を行財政改善アクションプラン及び門真市第6次総合計画においてまとめたもの。

リンク先 <https://www.city.kadoma.osaka.jp/shisei/gyosei/5334.html>

(11) 行財政改善アクションプラン ～スマートBiz★かどま～

・本市では、持続可能な行財政運営の実現に向けて、『「成長」と「健全化」が両立しうる財政基盤の構築』と『時代の変化と多様なニーズに対応しうる組織文化の確立』を目指した、門真市行財政改善アクションプランを策定しました。
計画期間（平成30年度～令和2年度）は終了しておりますが、門真市第6次総合計画において、引き続き取組を進めていくこととしております。

持続可能な行財政運営
～めざすべき姿～

「成長」と
「健全化」
が両立しうる

財政基盤
の構築

「時代の変化」と
「多様なニーズ」
に対応しうる

組織文化
の確立

スマートBiz★かどま

【目標】

- 当初予算における収支均衡予算の実現
- 恒常的に改善していく組織体制の確立

【基本的な考え方】

- さらなる歳出抑制と歳入確保の徹底
債権管理の強化、受益者負担の適正化など
- 事業の再編と財源の最適化
行政評価の再構築、事務事業の見直しなど
- 効率的・効果的な行財運営の追求
業務の最適化、業務手順の標準化など

2. 中期的な財政収支見通しの状況について 【令和4（2022）年9月版】

【設定条件】

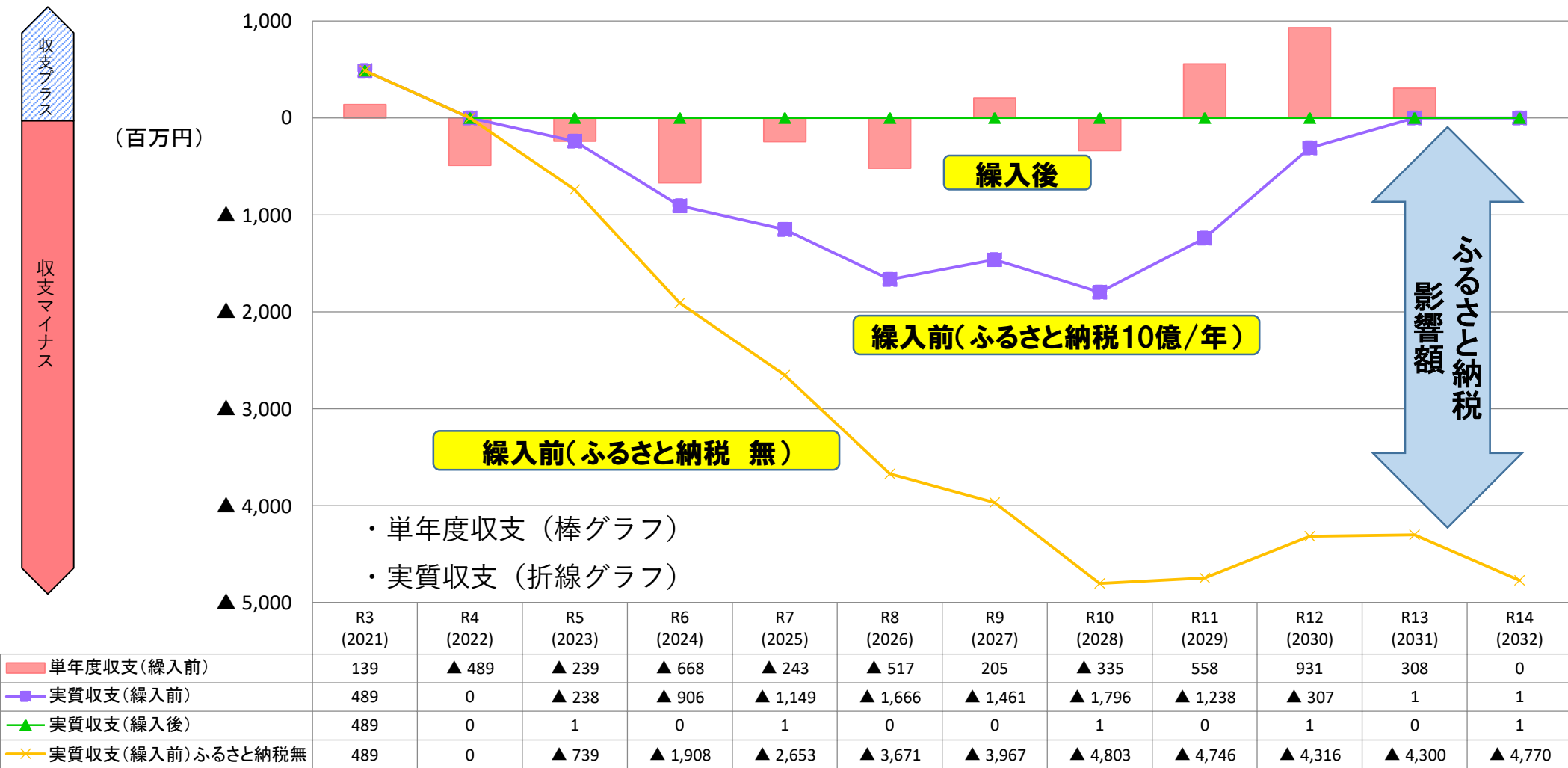
- ・人口推計によるものは人口ビジョンを使用
- ・当該年度決算見込額をベースとする
- ・今後予定される事業を見込む

（注）今後の法改正などの状況により、収支見通しについては大きく変動する場合があります。

(1) 中期的な財政収支の見通し (財政調整基金の繰入前・繰入後)

中期的な財政収支見通しでは、現在予定している事業などの要因により、令和5(2023)年度以降、実質収支の不足(赤字)が生じることから、財政調整基金の取り崩しが必要となる。

また、ふるさと納税寄附については毎年10億円を見込んでおり、その影響額は大きい。土地の売却や寄附金等の臨時的かつ不安定な財源に依存せず「財政調整基金を繰り入れない収支均衡予算」を継続していく必要がある。



※繰入前とは、令和4年度以降、赤字補てんのための財政調整基金の取り崩しを見込んでいない。

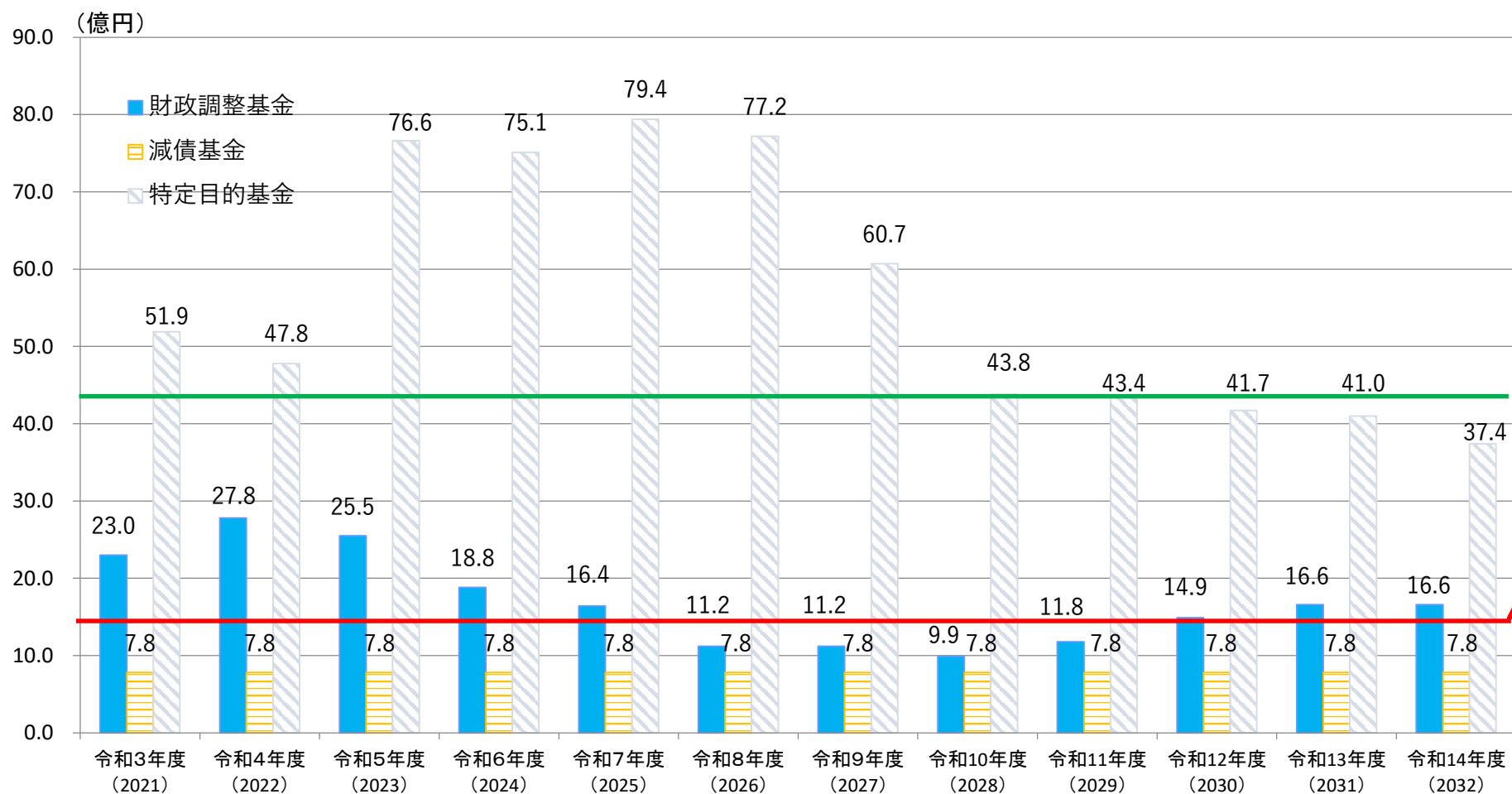
※繰入後とは、令和4年度以降、赤字補てんのための財政調整基金の取り崩しを見込む。

(2) 基金残高推移の見通し (年度末現在高)

財政調整基金について、令和5(2023)年度から令和10(2028)年度までは、一般会計の財源不足に対応するために基金を取り崩すことから残高が減少し、令和8(2026)年度には健全化の条件に抵触することになる。

特定目的基金について、土地の売却による積立は行うものの、事業の財源のために取り崩すことから残高は減少する見込み。

災害等への対応として定める財政調整基金の目標額を確保するために、地方税財政制度の動向を注視しつつこれまで以上に積極的に国費、府費等の特定財源の確保や新たな歳入確保策を講じるとともに、行政運営の効率化に努め、より一層の歳出の合理化を図らなければならない。



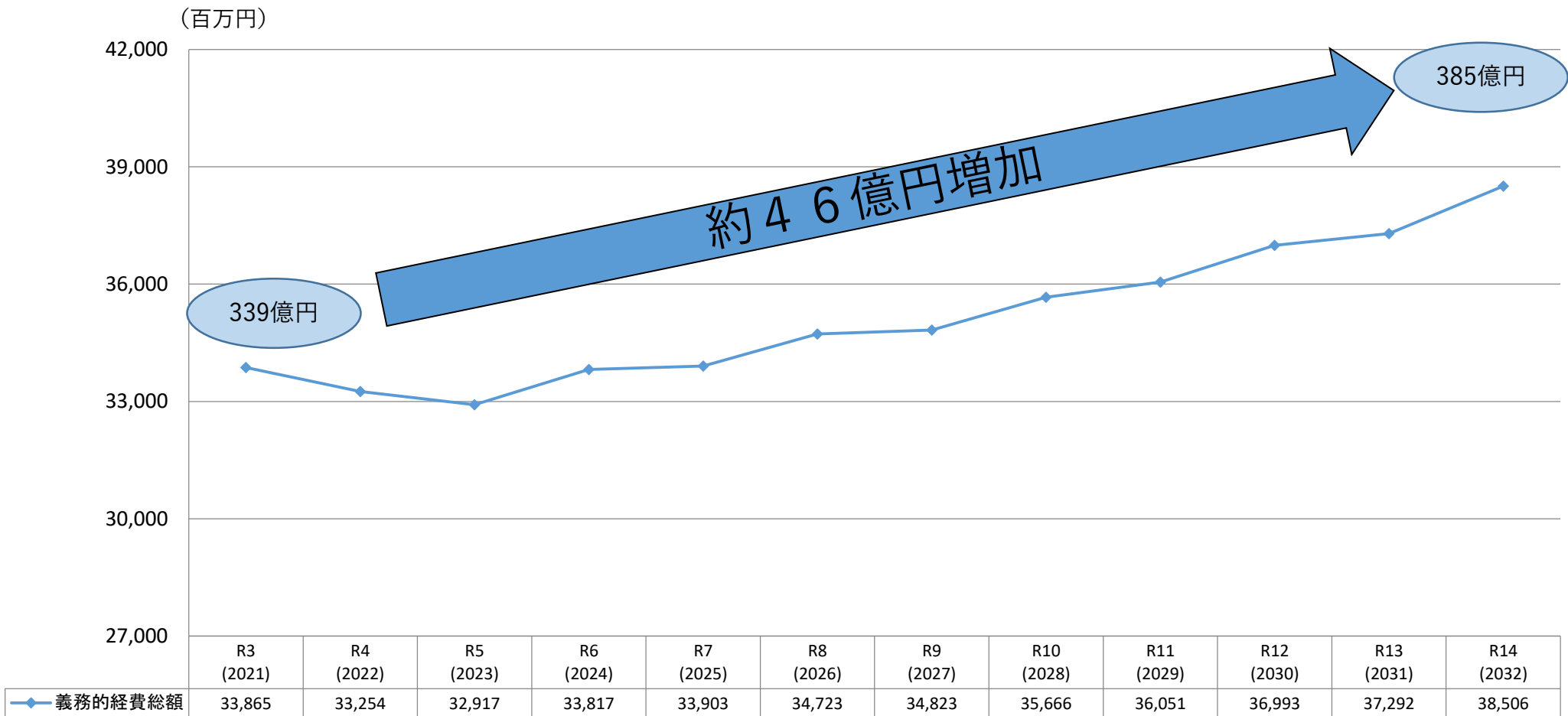
門真市健全な財政に関する条例

目標額
財政調整基金残高
約43.3億円

健全化の条件
財政調整基金残高
約14.4億円

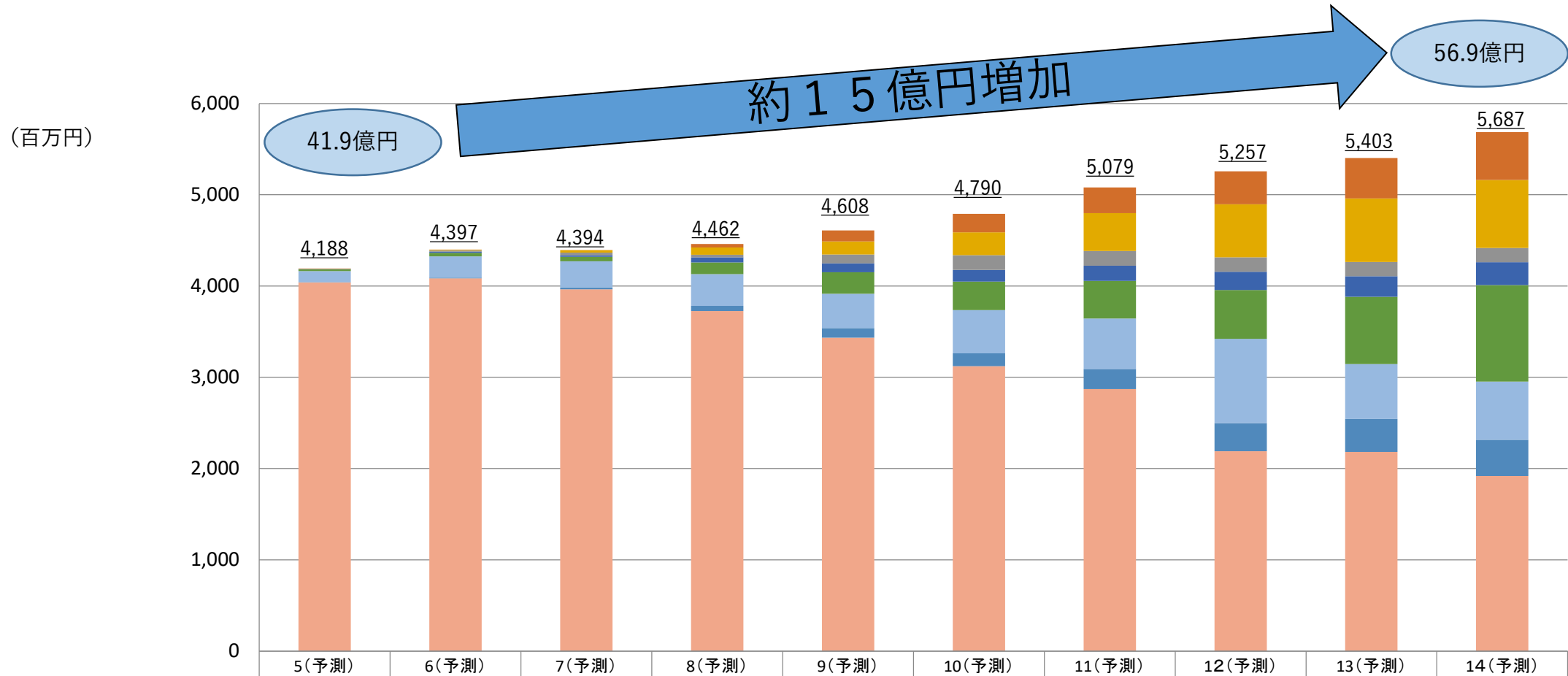
(参考1) 義務的経費の見通し

人件費は、定年延長に伴い、職員退職手当の隔年支給による増減はあるものの増加傾向となる見込み。
 扶助費は、子ども・子育て支援関係経費及び高齢化の進展に伴う介護・高齢者関係経費の自然増などにより増加する見込み。
 公債費は、建設事業に係る地方債の新規発行により増加する見込み。
 これらの影響により、義務的経費総額では令和3（2021）年度から令和14（2032）年度にかけて約46億円増加する見込み。



(参考2) 公債費の見通し

公債費は、これまでの建設事業等に係る償還金が減少していく一方で、新たな建設事業に伴う地方債の新規発行により、総額では令和5（2023）年度から令和14（2032）年度にかけて約15億円増加する見込み。



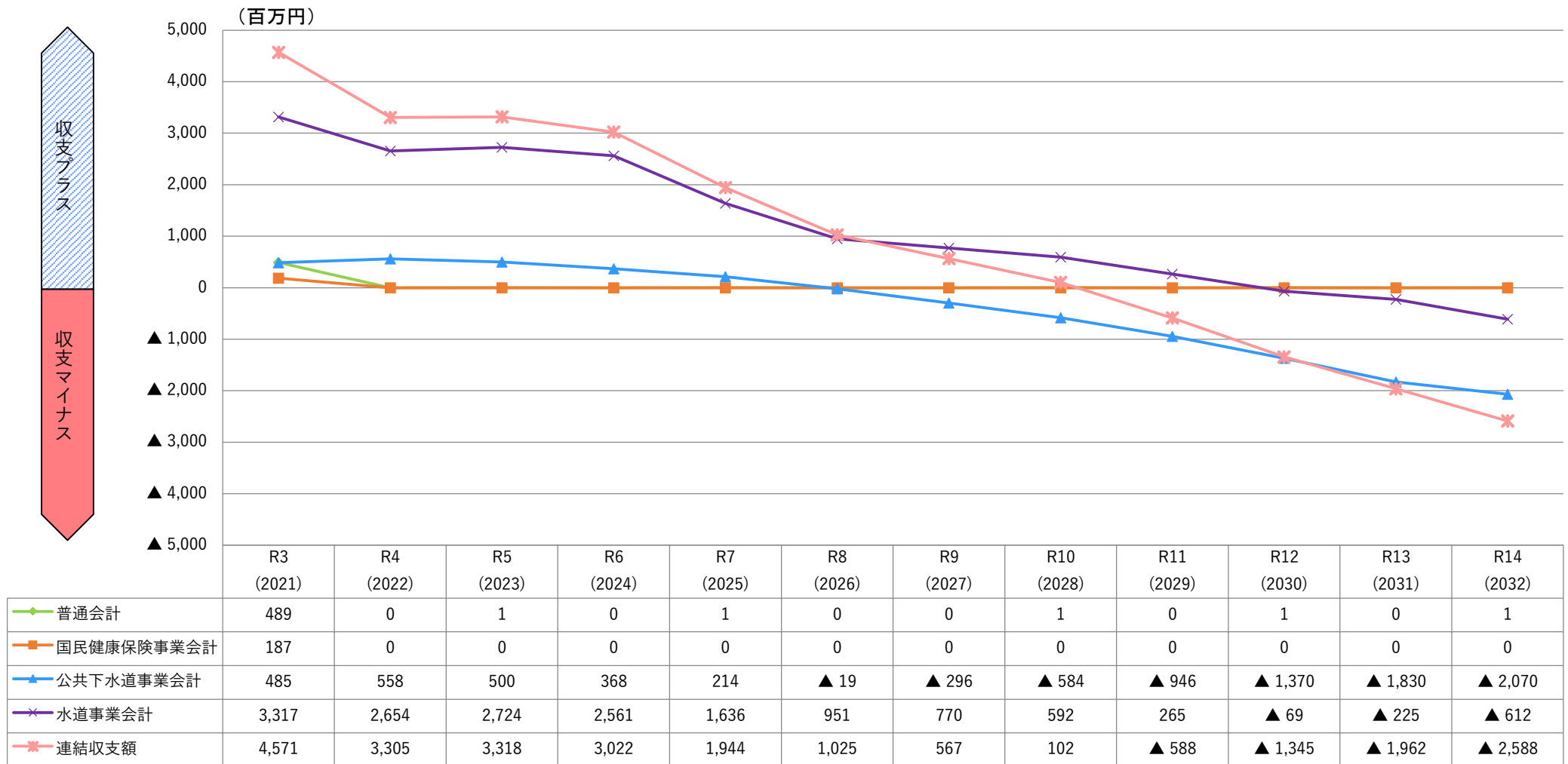
	5(予測)	6(予測)	7(予測)	8(予測)	9(予測)	10(予測)	11(予測)	12(予測)	13(予測)	14(予測)
臨時財政対策債分(R4以降発行分)	0	1	1	39	119	200	281	362	442	523
学校関係	1	7	27	81	145	252	414	580	696	747
一廃・ごみ処理関係	0	14	28	29	96	162	160	159	157	156
道路・公園関係	6	13	18	54	97	126	167	200	225	252
住市総・都市再生整備・庁舎関係	17	37	50	129	235	312	411	535	738	1,055
公営住宅関係	124	233	288	349	378	473	554	926	602	638
その他	1	8	20	54	103	142	221	307	360	398
R3以前発行+借換債等	4,039	4,085	3,963	3,727	3,435	3,122	2,870	2,190	2,183	1,918
合計	4,188	4,397	4,394	4,462	4,608	4,790	5,079	5,257	5,403	5,687

(参考3) 主な事業の見通し (令和3年度以降)

事業名	事業内容	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	R 12 (2030)	R 13 (2031)	R 14 (2032)
学 校 適 正 配 置 推 進 事 業	より良い教育環境の整備・ 充実を目指し、学校の統 合・校区再編を含めた新た な学校づくりを行う。	総事業費 (第四中校区) 約 111 億円		総事業費 (第五中校区) 約 67 億円									
密 集 市 街 地 整 備 事 業 (庁舎エリア整備)	新庁舎、防災機能を有する 公園などを整備し、災害に 強いまちづくりを実現する。	総事業費 約 164 億円											
住 宅 市 街 地 総 合 整 備 事 業	幸福町・垣内町地区など における密集市街地の解消を 図り、災害に強いまちづく りを実現する。	総事業費 約 152 億円											
市 営 住 宅 維 持 管 理 事 業	門真千石西町住宅新築工事 や門真市営住宅長寿命化計 画に基づく改修工事などを 実施する。	総事業費 約 118 億円											
大 阪 モ ノ レール 門 真 市 駅 ・ (仮 称) 門 真 南 駅 間 新 駅 設 置 事 業	門真市駅から (仮称) 門真 南駅の間新たに駅を設置 することにより、交通利便 性の向上などを行う。	総事業費 約 81 億円											
門 真 プ ラ ザ 再 整 備 事 業	老朽化が進んだ門真プラザ の再整備を行い、利用者の 安全を確保する。	総事業費 約 79 億円											
(仮 称) 市 立 学 校 複 合 設 施 事 業	図書館機能と文化会館機能 等を併せ持つ「(仮称) 市 立生涯学習複合施設」を建 設する。	総事業費 約 72 億円											

(4) 各会計の見通し

普通会計では、基金を繰り入れることにより実質収支は赤字にならない見込み。
 国民健康保険事業特別会計では、令和2（2020）年度で赤字が解消され、その後も赤字にならない見込み。
 連結収支額については、令和11（2029）年度より赤字となる見込みであることから、各会計において引き続き、
 より一層持続可能で効率的な行財政運営を行う必要がある。



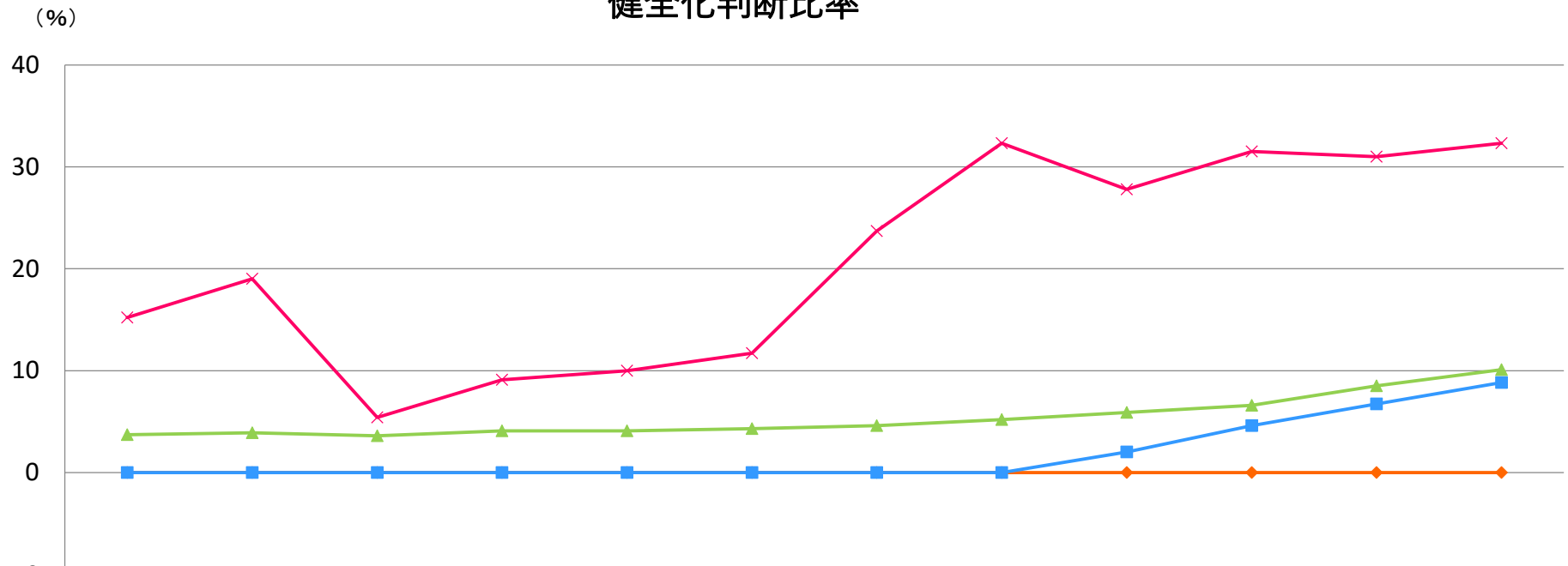
※ 水道事業会計及び公共下水道事業会計は、資金剰余金となっています。

※ 連結収支額については、上記以外に後期高齢者医療事業特別会計及び介護保険事業特別会計も含んでいます。

(5) 健全化4指標の見通し

令和11（2029）年度より連結収支額が赤字となる見込みであるため、連結実質赤字比率が算定される。
「早期健全化基準」や「財政再生基準」を超えることのないよう、健全で持続可能な財政運営に努める必要がある。

健全化判断比率



	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)
◆ 実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
■ 連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	2.02	4.61	6.74	8.82
▲ 実質公債費比率	3.7	3.9	3.6	4.1	4.1	4.3	4.6	5.2	5.9	6.6	8.5	10.1
× 将来負担比率	15.2	19.0	5.4	9.1	10.0	11.7	23.7	32.3	27.8	31.5	31.0	32.3

※ 早期健全化基準・財政再生基準はP14・P15に記載しております。

住民の皆さまへ



住民の皆さまには、市税、各種保険料、各種利用料を納付期限内に納めていただきますよう、ご協力よろしく申し上げます。